



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 **黒崎播磨株式会社**
 コード番号 5352

上場取引所 東1 福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平岡 照祥
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 木原 誠一郎 TEL (093)622-7224
 決算取締役会開催日 平成16年 5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	64,959	10.5	1,674	54.5	1,469	44.7
15年3月期	58,809	1.9	1,083	595.8	1,015	652.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	261	155.5	2.98		2.98	1.4	2.7	2.3
15年3月期	102	-	1.17		1.17	0.6	1.8	1.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 87,740,551株 15年3月中間期 87,875,979株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年3月期	1.50	0.00	1.50		131	50.3
15年3月期	1.50	0.00	1.50		131	128.6

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	53,560	18,501	34.5	210.93
15年3月期	56,633	17,220	30.4	196.19

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 87,715,722株 15年3月期 87,771,863株

期末自己株式数 16年3月期 203,478株 15年3月期 147,337株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	33,000	500	200	-	-	-
通期	66,000	1,200	500	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 70銭

(注) 1株あたりの年間配当金は未定であるため、記載しておりません。

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減)
	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%	
流動資産					
現金及び預金	933		1,674		740
受取手形	2,189		2,902		713
売掛金及び完成工事未収入金	12,957		14,145		1,188
商品・製品	2,700		3,736		1,035
仕掛品	610		1,188		578
半成工事	200		70		130
未成工事支出金	245		337		91
原燃料・貯蔵品	1,377		1,270		107
前払費用	152		216		63
繰延税金資産	750		533		216
その他の流動資産	793		1,026		232
貸倒引当金	66		52		13
流動資産合計	22,844	42.7	27,048	47.8	4,204
固定資産					
有形固定資産	(21,534)		(22,871)		(1,337)
建物・構築物	10,529		11,384		854
窯炉・機械及び装置	5,719		5,758		38
車両及び運搬具	78		82		3
工具・器具・備品	249		270		20
土地	4,767		4,798		31
建設仮勘定	189		577		388
無形固定資産	(629)		(354)		(275)
投資その他の資産	(8,552)		(6,359)		(2,193)
子会社株式	2,845		2,360		485
投資有価証券	3,164		1,341		1,822
出資金	1,380		1,325		55
長期貸付金	687		341		346
繰延税金資産	161		572		410
その他の投資等	714		749		35
貸倒引当金	341		331		10
投資損失引当金	60		-		60
固定資産合計	30,716	57.3	29,585	52.2	1,131
資産合計	53,560	100.0	56,633	100.0	3,072

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)				%	
流動負債					
支払手形	683		892		208
買掛金及び工事未払金	10,470		7,375		3,094
短期借入金	7,953		13,261		5,307
未払金	466		399		66
未払法人税等	891		301		589
未払事業所税	113		113		0
未払消費税等	215		89		126
未払費用	956		3,528		2,572
賞与引当金	1,109		960		148
設備支払手形	42		212		170
その他流動負債	160		79		81
流動負債合計	23,062	43.1	27,215	48.1	4,152
固定負債					
長期借入金	2,064		2,617		553
退職給付引当金	1,549		977		572
役員退職金引当金	208		218		10
特別修繕引当金	100		75		24
預り敷金・保証金	8,074		8,288		213
その他の固定負債	-		20		20
固定負債合計	11,996	22.4	12,198	21.5	201
負債合計	35,058	65.5	39,413	69.6	4,354
(資本の部)					
資本金	5,537	10.3	5,537	9.8	-
資本剰余金	(3,521)	6.6	(3,521)	6.2	(-)
資本準備金	3,521		3,521		-
利益剰余金	(8,280)	15.4	(8,150)	14.4	(129)
利益準備金	1,250		1,250		-
別途積立金	4,517		4,517		-
圧縮記帳積立金	1,109		1,150		40
当期末処分利益	1,403		1,232		170
株式等評価差額金	1,183	2.2	23	0.0	1,159
自己株式	20	0.0	12	0.0	8
資本合計	18,501	34.5	17,220	30.4	1,281
負債及び資本合計	53,560	100.0	56,633	100.0	3,072

2. 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減 (は減)
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
経 常 損 益 の 部	営 業 売 上 高	64,959	100.0	58,809	100.0	6,149
	営 業 損 益 の 部	55,434	85.3	50,403	85.7	5,030
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,850	12.1	7,321	12.5	528
	営 業 利 益	1,674	2.6	1,083	1.8	590
	営 業 外 損 益 の 部	215	0.3	382	0.6	166
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	60		175		114
	そ の 他 の 収 益	154		206		51
	営 業 外 費 用	420	0.6	450	0.7	29
	支 払 利 息	125		166		40
	そ の 他 の 費 用	295		283		11
経 常 利 益		1,469	2.3	1,015	1.7	453
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	241	0.4	155	0.3	85
	固 定 資 産 売 却 益	72		76		4
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	126		52		74
	そ の 他 の 特 別 利 益	42		26		16
	特 別 損 失	930	1.5	804	1.4	126
	固 定 資 産 売 却 損	15		3		12
	固 定 資 産 除 却 損	554		22		531
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		748		717
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	60		-		60
	固 定 資 産 臨 時 償 却 費	200		-		200
そ の 他 の 特 別 損 失	68		30		38	
税 引 前 当 期 純 利 益		780	1.2	367	0.6	412
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,108	1.7	346	0.4	762
法 人 税 等 調 整 額		590		81		509
当 期 純 利 益		261	0.4	102	0.2	159
前 期 繰 越 利 益		1,141		1,130		11
当 期 未 処 分 利 益		1,403		1,232		170

貸借対照表及び損益計算書についての注記

．重要な会計方針

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業の有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2) 無形固定資産

鉱業権を除く無形固定資産については定額法によっています。また鉱業権については生産高比例法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4．重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給の100%を計上しています。
この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

(6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 表示方法の変更

会計システムの変更に伴い、当期からより適切な表示になるよう表示科目の見直しを行いました。この結果従来の方法によった場合に比べ、買掛金及び工事未払金が2,421百万円増加し、未払費用が同額減少しています。

. 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	719百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	753百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,891百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	52,157百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機などがあります。	
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	5,369百万円
7. 保証債務残高	
債務保証	603百万円
経営指導念書	325百万円
8. 債権流動化による遡及義務	1,828百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	1,183百万円

追加情報

退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ．退職給付債務	7,877百万円
ロ．年金資産	3,440 "
（うち、退職給付信託に係る年金資産）	（ 2,407 " ）
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,436 "
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,450 "
ホ．未認識数理計算上の差異	318 "
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	881 "
ト．退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,549 "

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

（単位：百万円）

	退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産 控除前）	退職給付信託の年金資産 （未認識の数理計算上の 差異を除く）	貸借対照表上の退職給付 引当金 （退職給付信託の年金 資産控除後）
退職一時金制度	67	-	67
適格年金制度	3,735	2,254	1,481
合 計	3,803	2,254	1,549

．損益計算書注記

1．子会社との取引高

売 上 高	1,091百万円
仕 入 高	16,872 "
営業取引以外の取引高	762 "

2．一株当たり当期純利益 2円98銭

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		増 減 (は減)
	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	1,403	1,232	170
任 意 積 立 金 取 崩 額 (圧縮記帳積立金取崩額)	72 (72)	40 (40)	32 (32)
計	1,475	1,273	202
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	131	131	0
任 意 積 立 金 (圧縮記帳積立金)	31 (31)	- (-)	31 (31)
次 期 繰 越 利 益	1,312	1,141	170

役員の異動について（平成16年6月29日異動予定）

（1）新任取締役候補

取締役 原田 力

取締役 常岡 聡

（2）退任予定取締役

常務取締役 小川 修三

取締役相談役 加藤 弘

【ご参考】平成16年6月29日以降の役員体制

代表取締役社長	平岡 照祥	
代表取締役副社長	木原 誠一郎	経営全般にわたり社長を補佐、本社部門管掌
常務取締役	井上 隆	非耐火物部門管掌、建材事業推進部長、大塚常務に協力し ファーンレス事業部管掌
〃	大塚 健二	耐火物営業部門管掌
〃	多喜田 一郎	耐火物製造部門管掌、製造事業部長
〃	浅野 敬輔	技術研究開発部門管掌、技術研究所長
取締役	向坊 勇夫	海外事業に関し大塚常務を補佐
〃	上田 裕二郎	技術部長
〃	江口 宏	営業統括並びに国内営業に関し大塚常務を補佐、営業統括 部長
（新任）	〃	原田 力
（新任）	〃	常岡 聡
常勤監査役	佐野 正博	技術部転炉耐火物技術センター長
監査役	井本 達夫	技術部連铸耐火物技術センター長
〃	小倉 清明	
〃	武井 紘一	

* 監査役 小倉清明および武井紘一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上